

令和3年定例会
予算決算常任委員会環境生活農林水産分科会 説明資料

(所管事項説明)

(1) 令和4年度当初予算要求状況について

令和3年12月
農林水産部

(1) 令和4年度当初予算要求状況について

目次

頁

〔 令和4年度当初予算要求状況 **資料3** より抜粋 〕

令和4年度当初予算要求総括表	1
令和4年度重点施策枠事業一覧	2
令和4年度新型コロナウイルス感染症対策枠事業一覧	3
令和4年度県民提案枠事業一覧	4
令和4年度大規模臨時的経費事業一覧	5
令和4年度当初予算要求新規事業一覧（一般会計）	6
事業の見直し調書	7

〔 令和4年度当初予算編成に向けての基本的な考え方 **資料1** 、
令和4年度当初予算要求状況 **資料3** より抜粋 〕

現状と課題	9
令和4年度当初予算編成に向けての基本的な考え方	12
要求額（事業費ベース）	15
主な事業	15

令和4年度 当初予算要求 総括表（農林水産部）

○ 款別総括表

（単位：千円）

区 分	(A) 令和3年度 当初予算額	(B) 令和4年度 当初予算要求額	前年度比較 増減(B)-(A)	(B) / (A)
一般会計	(42,255,624)		(▲646,375)	(98.5%)
	35,888,937	41,609,249	5,720,312	115.9%
農林水産業費	(39,885,923)		(▲640,720)	(98.4%)
	33,519,236	39,245,203	5,725,967	117.1%
農業費	(10,660,237)		(▲471,578)	(95.6%)
	10,660,237	10,188,659	▲ 471,578	95.6%
畜産業費	(1,955,580)		(▲626,498)	(68.0%)
	1,565,277	1,329,082	▲ 236,195	84.9%
農地費	(13,996,652)		(599,219)	(104.3%)
	9,204,566	14,595,871	5,391,305	158.6%
林業費	(9,012,301)		(▲205,886)	(97.7%)
	8,289,503	8,806,415	516,912	106.2%
水産業費	(4,261,153)		(64,023)	(101.5%)
	3,799,653	4,325,176	525,523	113.8%
災害復旧費				
	2,369,701	2,364,046	▲ 5,655	99.8%
農林水産施設災害復旧費	2,369,701	2,364,046	▲ 5,655	99.8%
自然公園等施設災害復旧費	0	0	0	-
特別会計				
	1,181,103	1,131,031	▲ 50,072	95.8%
就農施設等資金貸付事業等	84,895	70,512	▲ 14,383	83.1%
地方卸売市場事業	251,451	236,663	▲ 14,788	94.1%
林業改善資金貸付事業	601,516	584,631	▲ 16,885	97.2%
沿岸漁業改善資金貸付事業	243,241	239,225	▲ 4,016	98.3%
合 計	(43,436,727)		(▲696,447)	(98.4%)
	37,070,040	42,740,280	5,670,240	115.3%

○ 事業別総括表

（単位：千円）

区 分	(A) 令和3年度 当初予算額	(B) 令和4年度 当初予算要求額	前年度比較 増減(B)-(A)	(B) / (A)
一般会計	(42,255,624)		(▲646,375)	(98.5%)
	35,888,937	41,609,249	5,720,312	115.9%
公共事業	(23,454,930)		(493,910)	(102.1%)
	17,601,021	23,948,840	6,347,819	136.1%
国補公共事業	(17,625,575)		(769,397)	(104.4%)
	11,771,666	18,394,972	6,623,306	156.3%
直轄事業				
	651,289	724,463	73,174	111.2%
県単公共事業				
	2,429,065	2,216,959	▲ 212,106	91.3%
受託公共事業				
	379,300	248,400	▲ 130,900	65.5%
災害復旧事業				
	2,369,701	2,364,046	▲ 5,655	99.8%
非公共事業	(18,800,694)		(▲1,140,285)	(93.9%)
	18,287,916	17,660,409	▲ 627,507	96.6%

※1 令和3年度当初予算額の上段()は、令和2年度2月補正予算を含むベース

※2 前年度比較増減の上段()は、令和2年度2月補正を含む令和3年度当初と、令和4年度当初の比較

令和4年度重点施策枠事業一覧（農林水産部）

(2) 活力ある産業づくり

(単位:千円)

番号	部名	細事業名	事業概要	事業費
3	農林水産部	アンバサダーマーケティングによる県産米振興総合対策事業費	県産米の販売回復・拡大に向けて、県内の外食事業者や宿泊事業者等を通じ、それぞれの顧客に対して県産米のPRを促進する「アンバサダーマーケティング」を活用した販路の開拓を行います。	5,200
4	農林水産部	伊勢茶を愛する県民運動展開事業費	伊勢茶の県内消費の拡大を図るため、民間事業者の伊勢茶を活用した多様な商品や新たなサービス開発を支援するとともに、茶生産者の所得向上に向け、産地課題の解決に取り組む活動を支援します。	8,000
5	農林水産部	豊かな暮らしを創る身近な「三重の木づかい」推進事業費	令和3年10月に施行した「みえ木材利用方針」に基づき、さまざまな形で暮らしの中に木を取り入れていくため、「身のまわりの生活用品」の新商品の募集や、子どもたちなどからの夢のある木製品のアイデア募集に取り組みます。	12,000
6	農林水産部	気候変動に適應する強靱な新養殖事業費	気候変動に伴う高水温化による養殖被害を防止し、高水温化に適應する新しい養殖業を確立することで、安定的な水産物の生産・供給を可能にし、効率的かつ持続的に発展できる強靱な養殖業を実現します。	16,000
小 計				41,200

(3) 共生社会の実現

番号	部名	細事業名	事業概要	事業費
9	農林水産部	林福連携におけるコーディネーター人材の育成・活動支援事業費	林業への障がい者の就労拡大に向け、キノコや苗木生産事業における施設外就労などを促進するため、コーディネーターの育成や事業者と福祉事業所のマッチング活動支援に取り組みます。	2,000
10	農林水産部	水福連携におけるコーディネーター人材の育成・活動支援事業費	漁業への障がい者の就労拡大に向け、水産関係者と福祉事業所等のマッチングに取り組む水産業施設外就労コーディネーターの育成と活動支援に取り組みます。	2,000
11	農林水産部	農福連携による青果物のスマート流通体制整備事業費	県内の障がい者就労施設等で生産された農産物を需要に応じてタイムリーに出荷・管理する仕組みを構築するため、アプリ等を活用した市場の出入荷情報の見える化などの実証に取り組みます。	5,000
12	農林水産部	農福連携におけるスマート技術環境改善実証事業費	農福連携の現場へのスマート技術の導入促進により、障がい者の働く場の創出や、農業における多様な担い手の育成を図り、農福連携実践者の経営発展の取組を進めることで、地域の活性化につなげます。	3,000
小 計				12,000

農林水産部 合計				53,200
----------	--	--	--	--------

令和4年度新型コロナウイルス感染症対策事業一覧（農林水産部）

（単位：千円）

番号	部局名	細事業名	事業概要	事業費
49	農林水産部	農林水産ネット販売販路拡大支援事業費	県内でネット販売に取り組む農林水産事業者の生産物等を集約し、首都圏等の大消費地でマルシェ形式で販売する機会を設け、生産者と消費者が直接につながる機会を創出して交流を促進することで、ネット販売を拡大させ、コロナ後の反転攻勢につなげます。	14,000
50	農林水産部	農業経営近代化資金融通事業費	新型コロナウイルス感染症により経営に影響を受けている農業者の資金繰りを支援するため、経営継続に必要な融資に対して利子・保証料にかかる負担を軽減します。	19,771
51	農林水産部	三重の元気な水田農業構築事業費	恒常的な主食用米の需給緩和に加え、昨今の新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、さらに大幅な主食用米の需要減少が長期間にわたっており、米在庫量の増加に伴う大幅な米価下落が発生し、農業者の経営をより一層苦しめています。このため、米価の安定化による農業者の経営安定に向け、水田における畑作物の作付拡大を図り、定着させる農業者の取組を支援し、三重の元気な水田農業を構築します。	12,000
52	農林水産部	食肉センター流通対策事業費	食肉処理施設の職員に新型コロナウイルス感染者が出て、業務が停止すると、畜産物の安定供給ができなくなることや、畜産事業者にとっても、遠方の食肉処理施設に畜産物を輸送する必要があるなど、県内畜産物の流通に大きな影響が生じます。このため、食肉処理施設における感染リスクを減らすため、必要となる資材等に対して助成を行います。	2,000
53	農林水産部	学校給食用牛乳供給停止緊急対策事業費	新型コロナウイルス感染症の再拡大により緊急事態宣言等が発出される場合には、市町等の判断により休校等の措置がとられ、学校給食用牛乳が急遽出荷停止となりやむなく廃棄や加工原料へ転用することで大きな収益減となることから、乳業関係者の経営に大きな打撃となります。このため、再び休校等の措置が県内広域でとられる事態に備え、生乳の生産、加工、流通に関わる乳業関係者への影響を緩和するための助成措置を設けます。	30,387
54	農林水産部	県産畜産物学校給食提供推進事業費	県産の牛肉、地鶏肉については、新型コロナウイルス感染症の影響の長期化により、今後通常の需要に回復したとしても解消がたい過剰な在庫を抱えています。引き続き販路の多様化等を進めるとともに、地産地消に即した地元食材への理解醸成を図るため、小中学校における学校給食への提供を進めるとともに、過剰在庫の早期解消を図ります。	56,442
55	農林水産部	県産水産物学校給食提供推進事業費	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化し、価格低下や滞留が生じている県産水産物の消費を促進し、併せて地域における地元食材への理解醸成を図るため、学校給食への提供を進めます。	65,000
56	農林水産部	漁業近代化資金融通事業費	新型コロナウイルス感染症により経営に影響を受けている漁業者の資金繰りを支援するため、経営継続に必要な融資に対して利子・保証料にかかる負担を軽減します。	12,857
農林水産部 合計				212,457

令和4年度県民提案枠 事業一覧（農林水産部）

(単位:千円)

番号	部局名	細事業名	事業概要	事業費
6	農林水産部	若者世代による県産品消費拡大啓発推進事業費	SNSに慣れ親しんでいる若者世代の柔軟な発想を活かした県産農林水産物の魅力をPRする動画を作成し発信することで、県民の地産地消への意識を高め、経済の地域内循環を促進します。	4,000
7	農林水産部	デカフェ伊勢茶の海外展開事業費	カフェインを減らしたデカフェ飲料の消費者ニーズに対応するため、伊勢茶のデカフェ商品を開発し、国内での認知度向上を図るとともに、欧米に対してオンラインでのマーケット調査と産地プロモーションを行います。	4,000
8	農林水産部	森林情報利活用促進事業費	森林計画図や航空レーザ測量の森林資源解析成果を県の公開GIS上で公開するとともに、その取組を市町や森林組合を通じて広く周知し、森林所有者や林業関係事業者等の利活用を促進します。	2,000
農林水産部 合計				10,000

令和4年度大規模臨時的経費事業一覧（農林水産部）

（単位：千円）

	部局名	細事業名	事業費
I ア法令義務・債務負担行為			
	農林水産部	農業研究施設機器整備費(受変電設備等の更新)	172,248
	農林水産部	家畜衛生危機管理体制維持事業費(野生いのしし調査捕獲)	218,536
	農林水産部	家畜衛生防疫事業費(野生いのしし検査関係)	70,725
	農林水産部	漁業取締船整備費(漁業取締船定期検査)	60,827
I ア法令義務・債務負担行為 計			522,336
I イ 施設改修			
	農林水産部	家畜衛生危機管理体制維持事業費(焼却炉の更新等)	41,189
	農林水産部	漁業取締船整備費(漁業取締船係留施設設計・工事)	27,396
	農林水産部	栽培漁業センター整備費(設備、機器の更新)	42,988
I イ 施設改修 計			111,573
Ⅲ ア その他(継続)			
	農林水産部	農地中間管理事業(担い手マッチング事業委託等)	10,250
	農林水産部	野生イノシシ捕獲強化事業費(イノシシの捕獲の委託)	60,000
Ⅲ ア その他(継続) 計			70,250
Ⅲ イ その他(新規)			
	農林水産部	新規就農者総合支援事業費(新規就農者への補助)	122,144
	農林水産部	漁場生産力向上対策事業費(下水道緩和運転の効果把握等)	23,195
	農林水産部	イカナゴ等重要資源調査・種苗生産事業費(イカナゴ種苗生産技術の開発等)	7,310
	農林水産部	アサリ等二枚貝類資源の回復対策事業費(二枚貝種苗生産技術の開発等)	6,600
	農林水産部	藻類養殖の適正化対策事業費(藻類食害防除活動への支援等)	1,500
Ⅲ イ その他(新規) 計			160,749
農林水産部 合計			864,908

令和4年度当初予算要求 新規事業一覧(一般会計) (農林水産部)

事業名の前に付いている各記号の意味は、以下のとおりです。

「※」…一部新規を含むもの(事業費は新規分のみを計上)

「◎」…市町予算と関係があると思われるもの

「◇」…令和4年度重点施策枠のもの

(単位:千円)

部局名		事業名称	事業費
農林水産部	※	東京オリパラへの取組を生かした「みえのブランド」強化事業費	3,334
		農林水産ネット販売販路拡大支援事業費	14,000
		若者世代による県産品消費拡大啓発推進事業費	4,000
	※ ◎	新規就農者総合支援事業費	122,144
	◇	農福連携におけるスマート技術環境改善実証事業費	3,000
	◇	農福連携による青果物のスマート流通体制整備事業費	5,000
	◇	アンバサダーマーケティングによる県産米振興総合対策事業費	5,200
	◇	伊勢茶を愛する県民運動展開事業費	8,000
		三重の元気な水田農業構築事業費	12,000
		デカフェ伊勢茶の海外展開事業費	4,000
	※	三重の畜産物海外輸出ルート再構築支援事業費	14,000
		学校給食用牛乳供給停止緊急対策事業費	30,387
		県産畜産物学校給食提供推進事業費	56,442
	◇	豊かな暮らしを創る身近な「三重の木づかい」推進事業費	12,000
	◇	林福連携におけるコーディネート人材の育成・活動支援事業費	2,000
		森林情報利活用促進事業費	2,000
	※	「もっと県産材を使おう」推進事業費	1,153
		現地ニーズに対応した水産物輸出体制構築事業費	2,150
		伊勢湾漁業の経営安定に向けた調査事業費	2,719
		漁場生産力向上対策事業費	23,195
		環境変化に対応するノリ品種の作出・普及事業費	700
		藻類養殖の適正化対策事業費	1,500
		県産水産物学校給食提供推進事業費	65,000
	◇	気候変動に適応する強靱な新養殖事業費	16,000
	◇	水福連携におけるコーディネート人材の育成・活動支援事業費	2,000
		栽培漁業センター整備費	42,988
		イカナゴ等重要資源調査・種苗生産事業費	7,310
		アサリ等二枚貝類資源の回復対策事業費	6,600
		水産流通適正化支援事業費	367
		漁獲情報デジタル化推進事業費	2,473
	農林水産部 計	471,662	

事業の見直し調書（農林水産部）

(注)調書の各記号の意味は、以下のとおりです。
 「◇」…令和3年度特定政策課題枠のもの
 「□」…令和4年度重点施策枠のもの
 「◎」…市町予算と関係があると思われるもの
 「▲」…いわゆる「当然減」によるもの

(単位：千円)

◇ □ ◎ ▲	番号	細事業名	区分			令和3年度	令和4年度	差引	説明
			廃止	リフォー ム	休止	当初予算額A	当初要求額B	B-A	
	30	東京オリパラへの取組を生かした「みえのブランド」強化事業費 (旧 東京オリパラを契機としたみえの食材イノベーション事業費)		1		1,472	3,334	1,862	事業をより効率的に実施するため、東京オリパラを契機としたみえの食材イノベーション事業費を東京オリパラへの取組を生かした「みえのブランド」強化事業費に統合します。
▲	31	みえスマートフードチェーン促進事業費	1			6,280	0	▲ 6,280	事業実施期間終了に伴い廃止します。
▲	32	三重グルメをつくろう！(みえつく)事業費	1			5,000	0	▲ 5,000	事業実施期間終了に伴い廃止します。
	33	コロナを乗り越え未来につながる農林水産DX人材育成事業費	1			8,000	0	▲ 8,000	事業実施期間終了に伴い廃止します。
▲	34	ノウフク就労支援円滑化地域モデル構築事業費	1			2,306	0	▲ 2,306	事業実施期間終了に伴い廃止します。
▲	35	農福連携による若者等インターンシップ事業費	1			3,500	0	▲ 3,500	事業実施期間終了に伴い廃止します。
	36	三重の水田作物需給調整緊急推進事業費	1			15,093	0	▲ 15,093	事業実施期間終了に伴い廃止します。
▲	37	スマート農業果樹産地導入モデル整備事業費	1			800	0	▲ 800	事業実施期間終了に伴い廃止します。
	38	伊勢茶消費拡大緊急推進事業費	1			14,993	0	▲ 14,993	事業実施期間終了に伴い廃止します。
▲	39	農業経営資源移譲円滑化事業費	1			15,678	0	▲ 15,678	事業実施期間終了に伴い廃止します。
▲	40	県営受託かんがい排水事業費			1	6,300	0	▲ 6,300	令和4年度は事業の対象地区がないため休止します。
▲	41	県営受託高度水利機能確保基盤整備事業費			1	21,000	0	▲ 21,000	令和4年度は事業の対象地区がないため休止します。

事業の見直し調書（農林水産部）

(注)調書の各記号の意味は、以下のとおりです。

「◇」…令和3年度特定政策課題枠のもの

「□」…令和4年度重点施策枠のもの

「◎」…市町予算と関係があると思われるもの

「▲」…いわゆる「当然減」によるもの

(単位：千円)

◇□◎▲ 番号	細事業名	区 分			令和3年度	令和4年度	差 引	説 明
		廃止	リフォー	休止	当初予算額A	当初要求額B	B-A	
▲42	林福連携による新たな雇用創出促進事業	1			354	0	▲ 354	事業実施期間終了に伴い廃止します。
▲43	県営受託治山事業費			1	84,000	0	▲ 84,000	令和4年度は事業の対象地区がないため休止します。
▲44	魚類養殖におけるAI・ICT技術導入促進事業費	1			1,330	0	▲ 1,330	事業実施期間終了に伴い廃止します。
▲45	真珠養殖におけるAI・ICTを活用したスマート化促進事業費	1			4,464	0	▲ 4,464	事業実施期間終了に伴い廃止します。
▲46	水産業経営資源移譲円滑化事業費	1			422	0	▲ 422	事業実施期間終了に伴い廃止します。
▲47	水福連携による次世代型水産業モデル構築事業費	1			519	0	▲ 519	事業実施期間終了に伴い廃止します。
▲48	アジア経済圏等に向けた県産水産物輸出促進事業費	1			1,868	0	▲ 1,868	事業実施期間終了に伴い廃止します。
▲49	太平洋・島サミット三重の真珠・水産業魅力発信事業費	1			2,225	0	▲ 2,225	事業実施期間終了に伴い廃止します。
▲50	水産業研究施設機器整備費			1	161,690	0	▲ 161,690	令和4年度は機器整備の実施内容がないため休止します。
▲51	ICTを活用した新たな資源管理システム構築事業費	1			2,717	0	▲ 2,717	事業実施期間終了に伴い廃止します。
▲52	三重の未来を紡ぎ繋げる漁業振興事業費			1	21,000	0	▲ 21,000	令和4年度は事業の実施箇所がないため休止します。
合 計		17	1	5	381,011	3,334	▲ 377,677	

農林水産部

現状と課題

- ①頻発・激甚化する豪雨や大規模地震等の自然災害に伴い、農業用ため池における堤体の決壊や、老朽化が進んでいる排水機場の機能低下などから、農村に被害を及ぼすおそれがあります。安全で安心な農村の暮らしを守るためには、ハード・ソフトの両面から防災・減災対策をより一層推進することが必要です。
- ②令和2年7月豪雨をはじめ、台風や集中豪雨による山地災害が多発する中、災害に強い森林づくりに向けた取組を着実に進めていくことが必要です。
- ③南海トラフ地震発生の緊迫度が増すとともに、大型化する台風や豪雨などによる自然災害が頻発・激甚化する中、多くの漁港施設や漁港海岸保全施設が築後50年を経過し、老朽化が進んでいることから、防災・減災に向けた施設の機能強化を進める必要があります。
- ④これまで、大都市圏のホテル・レストランへの県産食材のプロモーションや、県内量販店等と連携した地産地消の推進に取り組んできました。新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う影響を受けている生産者も多くいることから、さらなる県産農林水産物の情報発信や販路拡大に取り組む必要があります。
- ⑤米については、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う影響等により消費量が減少し、需要に比べ供給過多となっているため、全国で、民間在庫量の拡大や米価の下落が生じています。こうした中、県内市場では、在庫量が拡大している県外産地の米が流入し、県内産との販売競争が激化している状況から、県産米の消費拡大と販売強化に取り組む必要があります。
- ⑥農業では、生産安定や品質の向上、作業の省力化に向け、スマート農業技術の現地実証に取り組んでおり、引き続き、若者等の参入拡大に向け、スマート農業技術の導入を進める必要があります。林業では、他産業に比べ高い労働災害発生率や、林業先進国と比較して低位な生産性などの課題を抱えており、林業のスマート化をさらに進め、効率的で持続可能な林業を実現していくことが必要です。水産業では、小規模経営体が多く漁業生産量や就業者数が減少する中、スマート化の導入による生産性の向上や労働環境の改善を図り、漁業就業者にとって魅力ある働く場を創出する必要があります。
- ⑦茶については、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う影響も加わり、消費量の減少などから、販売価格は低迷し、生産者の経営は厳しい状況となっています。このため、令和3年度に策定する「伊勢茶振興計画」では、生産者の「所得向上」と伊勢茶の「消費拡大」に向けた取組を両輪で展開していくこととしており、茶業関係者等と連携した実効性の高い取組が必要となっています。

- ⑧環境に配慮した生産方式の導入に向け、産地における地力の維持増進とともに、IPM（総合的病害虫管理）や有機農業などの取組拡大を図っています。今後は、国が展開する「みどりの食料システム戦略」に対応し、有機農業の実践や有機JASの認証取得などが進む環境を整備する必要があります。
- ⑨雇用力のある農業法人の拡大に向け、農業大学校に設置した「みえ農業版MBA養成塾」において、講義等の座学と農業経営体における雇用型インターンシップによる実習を組み合わせたカリキュラムを通じて、農業法人を立ち上げる経営者など農業ビジネス人材の育成に取り組んでいます。今後も、こうした人材を効果的に育成するため、カリキュラムやインターンシップ先の充実を図る必要があります。
- ⑩農林水産業における障がい者の就労の促進に向け、農林水産事業者や福祉事業所からの相談等に対応するワンストップ窓口の設置や農業の現場で障がい者への指導にあたる専門人材の育成等に取り組んでいるところです。今後は、林業や水産業の現場への障がい者の施設外就労を拡大するとともに、作業に従事する障がい者の体調管理や現場環境の改善、生産された農産物の効率的な出荷・運送体制の整備が必要です。
- ⑪畜産業では、飼料価格の高騰や和牛子牛価格の高止まりなど厳しい経営環境が続いています。こうした中、畜産経営の競争力強化を図るため、畜産事業者を核に、耕種農家や飼料販売事業者などが連携し、畜産の低コスト化や省力化、高付加価値化などを図る必要があります。
- ⑫豚熱や高病原性鳥インフルエンザなど家畜伝染病の発生とまん延の防止に向け、県内畜産農場における飼養衛生管理基準の遵守・徹底や防疫対策を推進しています。今後も、こうした家畜伝染病の防止に向け、農場の防疫体制の強化を図る必要があります。また、特に、養豚農場における豚熱の発生防止に向け、野生イノシシの捕獲を強化する必要があります。
- ⑬効率的かつ安定的な農業経営の実現に向けて、担い手への農地集積・集約化等を通じた生産コストの削減や高収益作物への転換等を促進することが重要なことから、引き続き、営農の高度化・効率化に向けた生産基盤の整備を計画的に進めていく必要があります。
- ⑭「三重の木づかい条例」が施行され、県民の健康で快適かつ豊かな暮らしの実現のため、建築物のみならず、日常生活や事業活動など幅広い場面で木材利用を推進していくことが必要です。
- ⑮「森林経営管理制度」の創設から3年が経過し、制度に基づく取組が定着しつつある一方で、市町ごとに抱える課題が多様化してきていることから、さらにきめ細かな支援が必要です。
- ⑯森林や木材が暮らしや経済に当たり前に取り入れられている社会づくりに向けて、子どもから大人までを対象として体系的に森林教育を進めていくことが必要です。

- ⑰「みえ森林・林業アカデミー」の開講から3年が経過し、よりニーズにあった人材育成を行っていくためには、講座のさらなるブラッシュアップを図るとともに、スマート林業にも対応できる充実した教育環境を整えていく必要があります。
- ⑱本県海面養殖業は漁業算出額の約4割を占める重要な産業であり、気候変動に伴う高水温化や餌不足など漁場環境の変化により収穫量が減少し、事業継続が厳しくなっていることから、気候変動に適応した養殖技術を確立する必要があります。
- ⑲海女就業者数やその主な漁獲物であるアワビの漁獲量が減少する中、アワビ資源の回復やその餌場である藻場の維持を図るとともに、持続可能な海女漁業の魅力発信に取り組む必要があります。
- ⑳漁業就業者の減少や高齢化が進行する中、新たな担い手の確保が急務となっています。このため、都市部の若者等を本県水産業へ呼び込むための仕組みづくりとともに、就業の受け皿となる法人経営体の育成を図る必要があります。
- ㉑高齢農家や兼業農家など小規模な家族農業の収入確保に向け、米の生産の安定化と品質の向上を図るため、ドローンを活用した肥料の散布などスマート農業技術による栽培実証に取り組んでいます。今後も、小規模な家族農業が収入確保によって継続するよう、低コスト化や省力化などを実現するスマート農業技術の確立と普及を図る必要があります。
- ㉒家族農業の継続に向け、農繁期などにおいて労働力が不足する農家と地域に存在する兼業や副業を志向する人材（ワンデイワーカー）をマッチングする仕組みを、アプリを活用して構築するため、現在、農家における不足している労働力や副業・兼業を認める企業等における就労希望人材の実態調査等に取り組んでいます。今後も、家族農業における労働力不足を補うため、ワンデイワーカーを活用する仕組みづくりを早急に進める必要があります。
- ㉓野生鳥獣による農林水産業被害は着実に減少していますが、依然として被害軽減が実感されていない集落があることや、列車等との衝突事故など生活被害も発生していることから、さらなる獣害対策の推進が求められています。また、みえジビエの消費拡大に向け、引き続き、情報発信や販路拡大の取組を進めるとともに、みえジビエの安全性や品質の確保に努める必要があります。
- ㉔リモートワークやオンライン教育の普及により、若者を中心に地方への関心が高まっていることから、この地方回帰の流れを好機と捉え、人口減少や高齢化が著しい農山漁村地域の関係人口の増加、ひいては地域活性化につなげていく必要があります。
- ㉕人口減少や高齢化に伴う集落機能の低下により、国土の保全、水源のかん養、自然環境の保全、良好な景観の保全、文化の伝承などに支障が生じていることから、これらの大切な財産である農山漁村の多面的機能を維持・発揮していくための取組が必要です。

②⑥生物多様性や豊かな自然環境の保全に向けて、「第3期みえ生物多様性推進プラン」に基づき、地域と連携した取組を進めていくことが必要です。また、自然やアウトドアへの関心が高まる中、国立・国定公園への誘客の拡大に取り組んでいくことが必要です。

②⑦内水面地域は、水産物の供給や多面的機能の発揮など重要な役割を果たしているものの、カワウ等の食害や河川環境の悪化等による水産資源の減少や、遊漁者の減少などの課題に直面しています。このため、内水面水産資源や漁場環境の保全、食害生物の駆除、遊漁者確保などの取組支援を通じて、内水面地域の活性化を図る必要があります。

令和4年度当初予算編成に向けての基本的な考え方

①安全・安心な農村づくりに向け、農業用ため池や排水機場の豪雨・耐震化対策および長寿命化に取り組めます。

②災害に強い森林づくりに向け、土砂災害の防止を図る治山施設を整備するとともに、公益的機能が低下した保安林の整備を進めます。また、「みえ森と緑の県民税」を活用して、流木となるおそれのある渓流沿いの樹木の伐採・搬出を進めます。

③災害に強い水産基盤の整備に向け、漁港施設、漁港海岸保全施設の地震や津波、高潮への対策および施設の老朽化対策を計画的に進めます。

④県産農林水産物の売り込みに向け、飲食業や宿泊業、卸売・小売業に加え、交通関連事業者など、ターゲットに応じたさまざまなチャンネルを活用し、県内外への効果的な情報発信や販路拡大に取り組めます。

⑤県産米の消費拡大に向け、県産米を愛用していただいている県内の外食事業者や宿泊事業者を通じて、それぞれの顧客に対する県産米のPRを促進するとともに、需要が高まってきているパックご飯について、県産米の活用に向けた取組を推進します。

⑥農林水産業の生産性と働く場としての魅力の向上を図るため、試験研究機関と普及組織を中心に、産学官が連携し、スマート農林水産技術の現場実装に取り組めます。

⑦令和3年度に策定予定の「伊勢茶振興計画」に基づき、伊勢茶の認知度向上と消費拡大を図るため、「伊勢茶マイボトルキャンペーン」の展開に加え、民間事業者による伊勢茶の新たな商品やサービスの開発、伊勢茶の歴史・文化を活用した食育活動を促進します。また、伊勢茶産地の振興に向け、地域の実情に応じた課題解決のためのプロジェクト活動を推進します。

⑧国が進める「みどりの食料システム戦略」に対応し、有機農業など環境にやさしい持続的な営農活動を促進するとともに、それらを推進する人材の育成・確保に取り組めます。

- ⑨次代の農業を担う人材の確保に向け、「みえ農業版MBA養成塾」において、産学官連携による人材育成プログラムを実施し、農業ビジネス人材の育成を図ります。
- ⑩障がい者の施設外就労を拡大するため、農林水産事業者と福祉事業所のマッチング活動を支援するほか、特に、林業・水産業の分野において、コーディネート人材を育成するとともに、農福連携の生産性の向上に向け、生産された農産物の集出荷体制の構築やスマート技術の導入による職場環境の改善に取り組めます。
- ⑪畜産経営の競争力強化を図るため、生産性向上に必要な畜産施設の整備を支援することで、高収益型畜産連携体の育成につなげます。
- ⑫豚熱や高病原性鳥インフルエンザなど家畜伝染病の発生とまん延の防止に向け、生産者に対する飼養衛生管理基準の遵守・徹底を図るとともに、防疫対策の推進に取り組めます。また、豚熱の感染源の一つである野生イノシシの生息密度の低減を図るため、県が主体となった捕獲を実施します。
- ⑬営農の高度化、効率化を図るため、スマート農業に適したほ場の大区画化や農業用水路のパイプライン化等の農業生産基盤の整備を計画的に進めます。
- ⑭令和3年10月に施行した「みえ木材利用方針」に基づき、さまざまな形で暮らしの中に木を取り入れていくため、「身のまわりの生活用品」の新製品の募集や、子どもたちなどからの夢のある木製品のアイデア募集に取り組めます。
- ⑮適切な森林管理の促進に向け、「森林経営管理制度」による市町が主体となった森林整備が円滑に進むよう、「みえ森林経営管理支援センター」の体制をさらに充実して市町への支援に取り組めます。
- ⑯みえ森林教育ビジョンの実現に向け、小学生向け森林教育プログラムの作成や自然環境キャンプの指導者養成、各種講座やシンポジウムの開催に取り組めます。また、学校や地域で実施される森林教育や森づくり活動にかかる相談窓口となる「みえ森づくりサポートセンター」を運営し、指導者の育成を行います。
- ⑰「みえ森林・林業アカデミー」において、主に既就業者を対象とした専門的な知識や実践的な技術が学べる講座を運営するとともに、講座運営の拠点となる新校舎の整備を進め、次代を担う林業の人材育成につなげます。

- ⑮気候変動に適応する強靱な養殖業を実現するため、真珠養殖では官民が連携してアコヤガイの高水温耐性種苗の生産、カキ養殖では高水温化に適応する養殖技術の開発、魚類養殖では免疫機能を高める新たな飼料の開発、藻類養殖では青ノリの天然の種を確実に網に付ける技術の開発に取り組めます。
- ⑯海女漁業の振興に向け、海女による藻場管理の仕組みづくりやアワビ種苗生産、海女漁業の魅力発信に取り組めます。
- ⑰既存の漁師塾を補完するオンライン漁師育成機関を運営し、都市部の若者など漁業就業希望者の円滑な着業・定着を支援するとともに、法人化等に取り組む若手・中堅漁業者の育成を進めます。
- ⑱県産米の生産安定と品質向上に向け、小規模な家族農業が実践できる栽培技術体系を確立するため、スマート技術を取り入れた栽培実証に取り組めます。
- ㉑農繁期に労働力の不足する小規模な家族農業と短期間でも農作業に従事可能な人材をマッチングする、求人アプリを活用した労働力確保に向けた仕組みづくりに取り組めます。
- ㉒野生鳥獣による農林水産業被害のさらなる減少に向けて、被害対策や生息管理、体制づくりを進めるとともに、県が主体となった捕獲を実施します。また、高品質で安全・安心なみえジビエの普及拡大に取り組めます。
- ㉓農山漁村における関係人口の拡大や地域経済の活性化につなげるため、農山漁村地域を応援する若者と農山漁村地域をつなぐ新たな仕組みづくりに産学官が連携して取り組めます。
- ㉔農業・農村の持つ多面的機能を発揮させるため、若い世代や女性などの多様な人材や企業等さまざまな主体が参画する地域資源の維持・保全活動に取り組む体制づくりを進めます。
- ㉕生物多様性や豊かな自然環境を守るため、三重県レッドリストの改定を進めるなど、希少野生動植物、里地・里山・里海の保全活動を進めます。また、自然公園やユネスコエコパーク、三重県自然環境保全地域の適正な保全と活用に取り組むとともに、老朽化や災害で修繕が必要な公園施設などの整備を進めます。
- ㉖内水面地域の活性化を図るため、稚アユの放流など資源増殖の取組を支援するとともに、遊漁券のオンライン販売、子ども等への河川環境教育や河川に親しむ機会の提供等、遊漁者確保に向けた積極的な取組を支援します。また、ドローンを活用した少労力かつ効率的なカワウ被害軽減対策を支援していきます。

農林水産部

要求額（事業費ベース）

（単位：千円）

R 3当初	R 4当初（要求額）	増減
35,888,937	41,609,249	+5,720,312

主な事業

①県営ため池等整備事業

予算額：(R3)823,648千円 → (R4)1,616,838千円

事業概要：農業用ため池の決壊等による被害を防止するため、耐震性能不足や老朽化した農業用ため池等の整備に取り組みます。

②治山事業

予算額：(R3)1,465,478千円 → (R4)1,874,698千円

事業概要：災害に強い森林づくりに向け、土砂災害の防止を図る治山施設を整備するとともに、公益的機能が低下した保安林の整備を進めます。

③みえ森と緑の県民税市町交付金事業

予算額：(R3)556,511千円 → (R4)629,570千円

事業概要：「みえ森と緑の県民税」を活用し、市町が創意工夫した森林づくりの施策を展開するとともに、面的な森林整備や植栽地の獣害防止等の流域の防災機能を強化する対策、ライフライン沿いの危険木を事前伐採する対策に、県と市町が連携して取り組めるよう交付金を交付します。

④県営水産生産基盤整備事業

予算額：(R3)449,750千円 → (R4)795,500千円

事業概要：水産物の生産機能の強化および防災・減災対策を図るため、防波堤の耐震・耐津波対策や老朽化した岸壁の改修に取り組みます。

⑤東京オリパラへの取組を生かした「みえのブランド」強化事業

予算額：(R3)1,472千円 → (R4)3,334千円

事業概要：研修会や交流会を通じて、ブランド化をめざす事業者を支援し、三重県を代表するブランドを創出するとともに、SDGsに配慮した県産食材等のPRイベントおよび商談会を開催し、大都市圏の飲食店等事業者や消費者の認知度を高め、販路拡大を図ります。

⑥戦略的ブランド化推進事業

予算額：(R3)7,411千円 → (R4)10,818千円

事業概要：特に優れた県産品およびその生産者を「三重ブランド」として認定して情報発信するほか、地域の食に関する多様な関係者が参画する地域食品産業連携プロジェクト(LFP)への支援を通して、県産農林水産物等のブランド力向上と三重県のイメージアップを図ります。

⑦アンバサダーマーケティングによる県産米振興総合対策事業

予算額：(R3) — 千円 → (R4)5,200千円

事業概要：県産米の販売回復・拡大に向けて、県内の外食事業者や宿泊事業者等を通じ、それぞれの顧客に対して県産米のPRを促進する「アンバサダーマーケティング」を活用した販路の開拓を行います。

⑧農業のスマート化促進事業

予算額：(R3)6,000千円 → (R4)6,000千円

事業概要：労働力の確保や生産性の維持・向上に向け、茶および施設園芸について、農薬の削減など環境に配慮した栽培や技術習得の円滑化、省力化につながるICT等を活用した取組を促進します。

⑨LPWAN等を活用したスマート林業推進事業

予算額：(R3)15,747千円 → (R4)11,809千円

事業概要：県内に低消費電力かつ長距離通信技術であるLPWAN通信環境を構築したモデル地区を設定し、当該地区内において労働安全性や、生産性の向上に向けたスマート技術の導入に取り組む事業者を支援するとともに、その成果の普及に取り組みます。

⑩次世代型海藻養殖による豊かな伊勢湾再生事業

予算額：(R3)3,155千円 → (R4)2,500千円

事業概要：伊勢湾地区の冬季の基幹産業であるノリ養殖業の収益の向上と生産の安定化に向け、ICTセンサーによる水温データなど各種海況情報をクラウド上に集約し、養殖業者に配信するプラットフォームを構築するとともに、その情報を活用したノリ適正養殖管理技術の開発を行います。

⑪伊勢茶を愛する県民運動展開事業

予算額：(R3) — 千円 → (R4)8,000千円

事業概要：伊勢茶の県内消費の拡大を図るため、民間事業者の伊勢茶を活用した多様な商品や新たなサービス開発を支援するとともに、茶生産者の所得向上に向け、産地課題の解決に取り組む活動を支援します。

⑫海外に拠点を持つ旅行事業者等と連携した販路開拓事業

予算額：(R3)2,745千円 → (R4)3,068千円

事業概要：伊勢茶およびみかんを戦略商材と位置付け、旅行事業者等との連携により、多様な商品開発による市場開拓や、輸出相手先と一体となった販路拡大に取り組みます。

⑬農業環境価値創出事業

予算額：(R3)21,327千円 → (R4)21,862千円

事業概要：国が進める「みどりの食料システム戦略」に対応し、有機農業やIPM（総合的病害虫・雑草管理）の実践、堆肥など有機物の農地への施用といった、環境に配慮した取組を促進するとともに、有機JAS制度に関する指導者の育成など、有機農業の拡大に向けた環境整備に取り組みます。

⑭三重の農業若き匠の里プロジェクト総合対策事業

予算額：(R3)7,831千円 → (R4)6,801千円

事業概要：県農業大学校に設置した「みえ農業版MBA養成塾」において、農業法人等での雇成型インターンシップや食品産業事業者と連携したフードマネジメント講座など、産学官連携による人材育成プログラムを実施し、農業ビジネス人材を育成します。

⑮林福連携におけるコーディネート人材の育成・活動支援事業

予算額：(R3) — 千円 → (R4)2,000千円

事業概要：林業への障がい者の就労拡大に向け、キノコや苗木生産事業における施設外就労などを促進するため、コーディネーターの育成や事業者と福祉事業所のマッチング活動支援に取り組みます。

⑯水福連携におけるコーディネート人材の育成・活動支援事業

予算額：(R3) — 千円 → (R4)2,000千円

事業概要：漁業への障がい者の就労拡大に向け、水産関係者と福祉事業所等のマッチングに取り組む水産業施設外就労コーディネーターの育成と活動支援に取り組みます。

⑰農福連携による青果物のスマート流通体制整備事業

予算額：(R3) — 千円 → (R4)5,000千円

事業概要：県内の障がい者就労施設等で生産された農産物を需要に応じてタイムリーに出荷・管理する仕組みを構築するため、アプリ等を活用した市場の出入荷情報の見える化などの実証に取り組みます。

⑱農福連携におけるスマート技術環境改善実証事業

予算額：(R3) — 千円 → (R4)3,000千円

事業概要：農福連携の現場へのスマート技術の導入促進により、障がい者の働く場の創出や、農業における多様な担い手の育成を図り、農福連携実践者の経営発展の取組を進めることで、地域の活性化につなげます。

⑲農福連携「福」の広がり創出促進事業

予算額：(R3)4,053千円 → (R4)3,453千円

事業概要：農業への障がい者の就労拡大に向け、特例子会社設立に向けた企業等への啓発を実施するとともに、生きづらさや働きづらさを感じている若者等の社会的自立を支援するため、農業の多様な作業内容を生かしたインターンシップに取り組みます。また、ノウフクJASの認証取得推進を通じて、ノウフク商品の発信などに取り組みます。

⑳高収益型畜産連携体育成事業

予算額：(R3)619,917千円 → (R4)487,095千円

事業概要：畜産経営の競争力強化を図るため、生産性向上などのために必要な畜産施設等の整備を支援することで、高収益型畜産連携体の育成につなげます。

㉑家畜衛生危機管理体制維持事業

予算額：(R3)234,027千円 → (R4)302,449千円

事業概要：家畜保健衛生所の設備・備品について、更新およびメンテナンス等を行うことにより、豚熱、高病原性鳥インフルエンザ発生等の危機管理に円滑に対応できる体制を維持できるように、整備を行います。また、野生いのししの捕獲、検査を行うことで、野生いのししの豚熱感染状況を把握し、飼養豚における豚熱の発生防止を図ります。

㉒野生イノシシ捕獲強化事業

予算額：(R3)60,000千円 → (R4)60,000千円

事業概要：豚熱の感染拡大を防止するため、豚熱の感染源の一つである野生イノシシの捕獲を県が主体となって行い、捕獲力強化に取り組めます。

㉓高度水利機能確保基盤整備事業

予算額：(R3)1,299,685千円 → (R4)2,658,923千円

事業概要：農地を集積し大規模経営に取り組む意欲のある農業経営体の効率的な営農の実現に向け、ほ場の大区画化や用水路のパイプライン化など農業生産基盤の整備に計画的に取り組めます。

㉔豊かな暮らしを創る身近な「三重の木づかい」推進事業

予算額：(R3) — 千円 → (R4)12,000千円

事業概要：令和3年10月に施行した「みえ木材利用方針」に基づき、さまざまな形で暮らしの中に木を取り入れていくため、「身のまわりの生活用品」の新製品の募集や、子どもたちなどからの夢のある木製品のアイデア募集に取り組めます。

㉕新たな森林経営管理体制支援事業

予算額：(R3)43,493千円 → (R4)47,022千円

事業概要：市町が行う森林整備の促進を図るため、「みえ森林経営管理支援センター」を通じた「新たな森林経営管理制度」の円滑な業務推進への支援に取り組むとともに、林業の担い手の確保や、少花粉スギ・ヒノキの種子の生産体制の強化を行います。

㉖造林事業

予算額：(R3)394,732千円 → (R4)384,708千円

事業概要：森林の有する多面的機能の維持・増進や持続的林業生産活動の推進を図るため、植栽、下刈、保育間伐、搬出間伐、枝打ちといった森林整備や獣害防護柵、森林作業道の整備を支援します。

⑳ 森を育む人づくりサポート体制整備事業

予算額：(R3) 84,908千円 → (R4) 73,396千円

事業概要：子どもから大人までの森林教育を進めるため、プログラムの作成や、各種講座、シンポジウムの開催に取り組みます。また、学校や地域で実施される森林教育や森づくり活動にかかる相談窓口となる「みえ森づくりサポートセンター」を運営し、指導者の育成を行うほか、既存施設を活用した森林教育の場づくりを行います。

㉑ みえ森林・林業アカデミー運営事業

予算額：(R3) 47,702千円 → (R4) 42,798千円

事業概要：「みえ森林・林業アカデミー」において、主に既就業者を対象とした基本コース、市町職員向け講座を実施するとともに、高校生等の就業希望者を対象とした林業現場の体験のほか、中大規模の木造建築物の設計講座など、専門的、実践的な知識や技術を学べる選択講座を運営することで、次代を担う林業の人材育成を行います。

㉒ 気候変動に適應する強靱な新養殖事業

予算額：(R3) ー 千円 → (R4) 16,000千円

事業概要：気候変動に伴う高水温化による養殖被害を防止し、高水温化に適應する新しい養殖業を確立することで、安定的な水産物の生産・供給を可能にし、効率的かつ持続的に発展できる強靱な養殖業を実現します。

㉓ 漁場生産力向上対策事業

予算額：(R3) ー 千円 → (R4) 23,195千円

事業概要：伊勢湾における漁業生産力の強化に向けて、栄養塩調査の充実を図るとともに、シミュレーション解析により、持続的な生物生産に必要な対応策を検討します。

㉔ 海女による豊かな海づくり事業

予算額：(R3) 2,928千円 → (R4) 2,342千円

事業概要：「海女による豊かな海づくり」のため、関係機関と連携し、海女による藻場管理の仕組みづくりやアワビの実証飼育への支援、海の環境変化に対応したアワビ種苗生産、サステナブルな海女漁業の魅力発信に取り組みます。

㉕ 地域水産業担い手確保事業

予算額：(R3) 6,735千円 → (R4) 5,052千円

事業概要：既存の漁師塾を補完するオンライン漁師育成機関を構築、運営し、都市部の若者などの円滑な着業・定着を支援するとともに、法人化等に取り組む若手・中堅漁業者の育成を進めます。

㉖ 家族農業プロジェクト生産技術向上推進事業

予算額：(R3) 3,307千円 → (R4) 2,645千円

事業概要：県産米の生産安定と品質向上に向け、小規模な家族農業が実践できる栽培技術体系を確立するため、スマート技術を取り入れた栽培実証に取り組みます。

③④農業におけるワンデイワーク等多様な人材活用推進事業

予算額：(R3)4,828千円 → (R4)2,662千円

事業概要：小規模な家族農業等の働き手として、副業・兼業などワンデイワークの働き方をしたいと考える多様な人材を受入・定着させるため、求人アプリの活用といったDXにも対応できる家族農業と多様な人材のマッチング体制を構築します。

③⑤獣害につよい地域づくり推進事業

予算額：(R3)320,934千円 → (R4)316,747千円

事業概要：集落ぐるみの被害防止対策や有害鳥獣捕獲の取組を推進するため、鳥獣被害防止設備の整備や捕獲活動等への支援を行い、被害軽減を図ります。

③⑥みえアウトドア・ヤングサポーター育成事業

予算額：(R3)6,671千円 → (R4)5,003千円

事業概要：産学官が連携して、アウトドアを好むバイタリティあふれる若者と包容力ある個性豊かな農山漁村地域をつなぐ新たなサポーター制度を構築し、これまでに整備した受入環境を最大限生かしながら、より長期の滞在や関係人口の増加、ひいては地域活性化につなげます。

③⑦多面的機能支払事業

予算額：(R3)1,103,864千円 → (R4)1,103,864千円

事業概要：農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るため、農地・農道・水路等の地域資源の保全や景観形成などに向けた地域の共同活動を支援するとともに、農村の地域資源を保全していく体制の整備に取り組みます。

③⑧野生生物保護事業

予算額：(R3)5,894千円 → (R4)19,410千円

事業概要：希少性の高い野生動植物種の現況を調査・再評価し、既存のデータを整理することで三重県レッドリストの改定を進めます。また、開発行為に対して自然環境の保全への配慮を求めることで、県内の自然環境と生物多様性保全を図ります。さらに、生物多様性を推進する活動団体と支援企業とのマッチングを進めるとともに、自然観察会や調査体験会、環境学習講座を行い、生物多様性の保全や野生生物の保護に係る普及啓発を行います。

③⑨自然公園利用促進事業

予算額：(R3)27,084千円 → (R4)26,870千円

事業概要：県内の優れた自然の風景地を県民の資産として継承するため、自然公園施設の適正な維持管理を行うとともに自然公園施設を活用した森林教育や、自然公園内における地域資源の保全・活用に取り組みます。

④⑩内水面水産資源の回復促進事業

予算額：(R3)20,000千円 → (R4)20,000千円

事業概要：内水面地域において、遊漁者の増加を図るとともに、大きな被害が続いているカワウによるアユ等の県内内水面水産資源の食害防止対策を強化し、内水面水産資源の早期回復、漁場環境の再生を図ります。

